

採用時の最低時給は 平均 1,136 円 前年比 59 円増、最低賃金比 +83 円

政府目標の 2029 年までに最低時給 1,500 円は
達成可能 20%、不可能 45%

福井県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

鷲崎 康弘（支店長）
帝国データバンク
福井支店
0776-24-1058
Info.fukui@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/31

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

福井県の従業員採用時の最低時給は平均1,136円(全国平均 1,205 円)となり、厚生労働省が発表した2025年の最低賃金1,053円から83円上回る水準となった。最低賃金の引き上げによる消費効果はおよそ過半数の50.5%が「ない」と回答している(全国49.4%)。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 5,546 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:全国 2 万 5,546 社、有効回答企業数は 1 万 554 社(回答率 41.3%)。福井県の有効回答企業数は105社。

従業員採用時の最低時給は平均 1,136 円

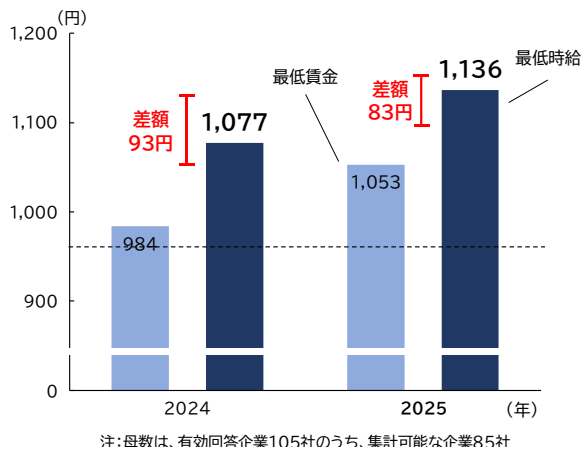
正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、福井県の平均は 1,136 円(全国平均 1,205 円)となり、前回調査(2024 年 9 月)から 59 円上昇し、2025 年度の福井県の最低賃金(以下、最低賃金)1,053 円を 83 円上回った。

福井県の最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025 年は 83 円であり、前回調査の 93 円よりも 10 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、県内企業からは「賃金上昇を売り上げにどれくらい載せられるかが問題」(土木工事業)、「中小は難しい」(男子服小売業)、「零細企業にとっては、価格転嫁が出来ない為、会社コストが大きい」(パレット製造業)といった声が多く聞かれ、賃上げへの不安が増し、余力も低下している様子がうかがえる。

業界別(『その他』を除く)では、『金融』(1,533 円)、『建設』(1,199 円)、『卸売』(1,151 円)の 3 業界で福井県平均を上回り、5 業種が平均を下回った。さらに、「不動産」(1,020 円)と「運輸・倉庫」(1,050 円)の 2 業種は 2025 年の県内最低賃金を下回った。

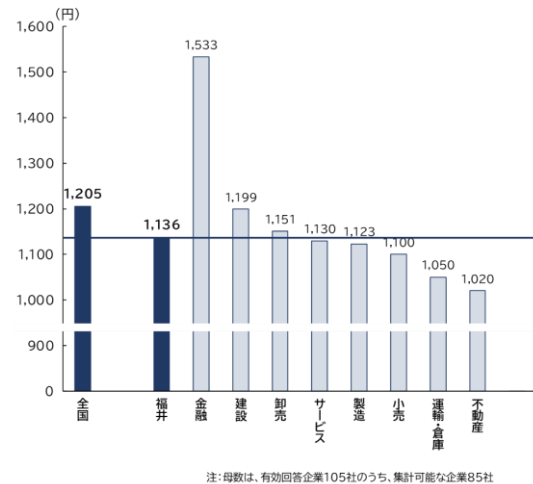
最低賃金と最低時給の推移

年度別 福井県企業の最低賃金と最低時給



2025 年

業界別 福井県企業の採用時の最低時給



2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 20.0%

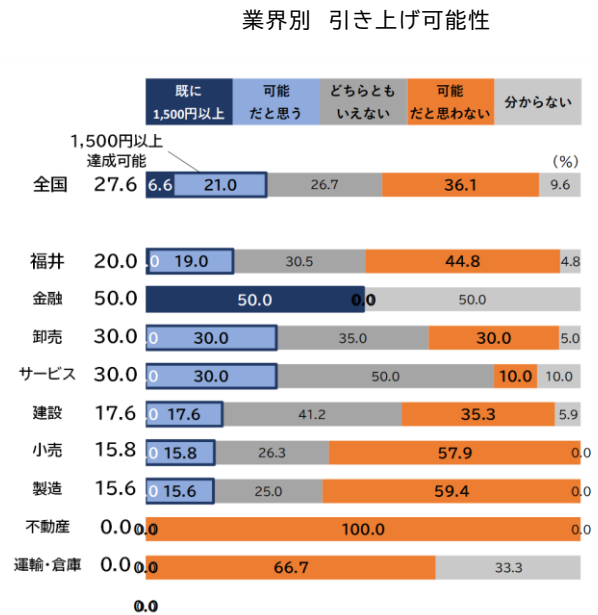
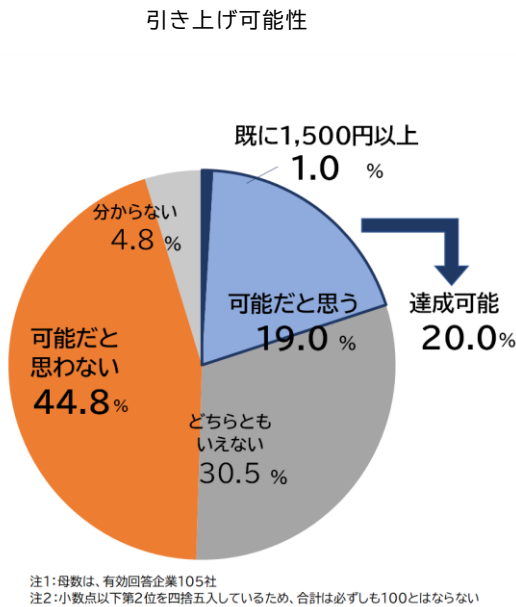
貴社では、2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 1.0%(全国 6.6%)、「可能だと思う」は 19.0%(同 21.0%)、「どちらとも言えない」は 30.5%(同 26.7%)、「可能だと思わない」は 44.8%(同 36.1%)、「分からない」は 4.8%(同 9.6%)だった。

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『金融』(50.0%)で、『卸売』と『サービス』が 30.0%で続いた一方で、『不動産』と『運輸・倉庫』は達成可能が 0%だった。

「可能だと思わない」の合計が最も高いは『不動産』(100%)で、『倉庫・運輸』(66.7%)、『製造』(59.4%)、『小売』(57.9%)と続いた。

2029 年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



「東京都」が平均 1,381 円でトップ、「福井県」との差は 245 円。 地域間の格差が顕著に

採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円で、福井県 (1,136 円) よりも 245 円高い水準となった。

なお、福井県の最低時給 (1,136 円) は、全国平均 (1,205 円) より 69 円下回ったが、都道府県順では上位 24 番目 (下位 24 番目) の中位となった。

福井県の最低賃金と最低時給の差額 83 円は、全国平均 (84 円) とほぼ同額であった。差額が最も少ないのは鳥取県 (17 円)、最も多いのは東京都 (155 円) で、都道府県順では福井県は差額が多い方から 17 番目、少ない方から 31 番目となった。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青森	1,029	1,052	23
岩手	1,031	1,057	26
宮城	1,038	1,120	82
秋田	1,031	1,053	22
山形	1,032	1,056	24
福島	1,033	1,100	67
茨城	1,074	1,158	84
栃木	1,068	1,183	115
群馬	1,063	1,127	64
埼玉	1,141	1,243	102
千葉	1,140	1,263	123
東京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新潟	1,050	1,112	62
富山	1,062	1,171	109
石川	1,054	1,153	99
福井	1,053	1,136	83
山梨	1,052	1,116	64
長野	1,061	1,144	83
岐阜	1,065	1,136	71
静岡	1,097	1,142	45
愛知	1,140	1,216	76
三重	1,087	1,146	59
滋賀	1,080	1,144	64
京都	1,122	1,199	77
大阪	1,177	1,275	98
兵庫	1,116	1,220	104
奈良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥取	1,030	1,047	17
島根	1,033	1,092	59
岡山	1,047	1,124	77
広島	1,085	1,167	82
山口	1,043	1,141	98
徳島	1,046	1,091	45
香川	1,036	1,117	81
愛媛	1,033	1,081	48
高知	1,023	1,082	59
福岡	1,057	1,140	83
佐賀	1,030	1,073	43
長崎	1,031	1,078	47
熊本	1,034	1,086	52
大分	1,035	1,146	111
宮崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖縄	1,023	1,118	95
全体	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:最低時給の母数は、有効回答企業1万554社のうち、集計可能な企業7,969社
注4:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

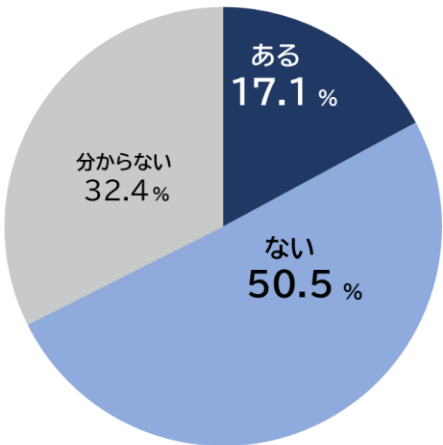
最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が約半数
増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は17.0%(全国12.0%)にとどまり、「ない」と回答した企業は50.5%(同49.4%)だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が過半数を占める結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『サービス』が50.0%でトップとなり、『小売』(21.1%)、『建設』(17.6%)が全体を上回った。規模別では『大企業』が33.3%に対して中小企業は13.8%(うち小規模は13.9%)となり、中小企業は消費回復に対してより悲観的に捉えている結果となった。

福井県内の企業からは、「最低賃金を上げていけば、さらに物価が上がり、結局現状と変わらない」(貸事務所業)という声が聞かれた。全国からも「最低賃金が上がっても、社会保険料や税金を減らして可処分所得を増やさなければ消費に回らない」(各種商品小売、大阪府)や「賃金が上がった分、貯蓄や投資といった未来への備えに回り、消費に回るとは思えない」(繊維・繊維製品・服飾品小売、滋賀県)など、可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業105社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、福井県内企業における採用時の最低時給の全体平均は1,136円となり、最低賃金を83円上回った。ただ、最低時給の引き上げ額は59円の増加にとどまり、2025年の最低賃金の引き上げ額69円(2024年984円→2025年1,053円)より下回る結果で、最低時給の引き上げに対する各企業の努力と限界がうかがえた。政府目標としている2029年までに最低賃金1,500円以上は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

福井県は有効求人倍率が1.86倍(2025年8月、福井労働局)と7年5カ月連続で全国トップだが、採用時の最低時給は全国平均より低く、都道府県順は中位(24番目)にとどまっている。更なる賃金への反映には収益力の強化による原資が必要で、事業の差別化や優位性、業容拡大、効率化、人材確保などが鍵となる。ただ、組織力が限定される中小企業では容易ではないため、企業の経営努力とともに官民あげた政策的な支援も欠かせないだろう。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は福井県内では過半数の50.5%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりづらい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

<参考> 最低賃金の引き上げに対する企業からの声(全国)

	主な企業からの声	業種 51 分類
前向きな意見	日本は海外と比べ、労働者側からの賃上げ圧力が低いように思われるため、公的な取り組みとして底上げをしていくことには賛成できる	専門サービス
	最低賃金の引き上げと同時に税制や社会保険制度などを改正し、手取りを増やす必要がある	金融
	人材確保面で良いことだと思う。最低賃金引き上げを機に当社も引き上げ、良い人材を確保できた	情報サービス
否定的な意見	働き方改革で労働時間が少なくなっており、月給は上昇しても生産性が下がり、効率が悪くなっている	建設
	物価のコントロールができないと、少しの賃上げでは効果が薄く、特に零細製造事業者には負担になってしまう	出版・印刷
	中小・零細企業には対応するのが厳しい。法人税の見直しなど会社の利益が上がる政策を強化してほしい	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売

調査先企業の属性(全国)

1. 調査対象(2万5,546社、有効回答企業1万554社、回答率41.3%)

(1) 地域

北海道	474	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,155
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	779	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,680
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	820	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	701
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,154	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	368
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	545	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	878
		合 計	10,554

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	112	小売	飲食料品小売業	137
金融	164		繊維・繊維製品・服飾品小売業	74
建設	1,614		医薬品・日用雑貨品小売業	62
不動産	454		家具類小売業	30
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	131
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	271
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	63
	出版・印刷		その他の小売業	17
	化学品製造業		運輸・倉庫	423
	鉄鋼・非鉄・鋳業		飲食店	125
	機械製造業		電気通信業	9
(2,448)	電気機械製造業	サービス	電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	89
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	82
	その他製造業		娯楽サービス	93
	飲食料品卸売業		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	275
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	107
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	506
(2,244)	化学品卸売業	(2,214)	人材派遣・紹介業	80
	再生資源卸売業		専門サービス業	397
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業		教育サービス業	46
	その他の卸売業		その他サービス業	255
			その他	33
		合 計		10,554

(3) 規模

大企業	1,580	15.0%
中小企業	8,974	85.0%
（うち小規模企業）	(3,529)	(33.4%)
合 計	10,554	100.0%
（うち上場企業）	(202)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング